（報道発表資料）

2026 年 11 月 25 日
東洋大学
NTT 東日本株式会社

持続可能な社会の実現をめざした教育の実践に向けて
東洋大学と NTT 東日本が連携協定を締結
～環境教育と最新テクノロジーを融合した実践的な学びを通じ、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を育成～

東洋大学（学長：矢口　悦子）と NTT 東日本株式会社（代表取締役社長：澁谷　直樹、以下「NTT 東日本」）は、地域における持続可能な社会の実現をめざした教育の実践に向けて、連携・協力に関する協定を 2026 年 11 月 25 日（水）に締結しました。

本協定に基づき、2027 年 4 月に開設される東洋大学環境イノベーション学部（以下「環境イノベーション学部」）のカリキュラムにおいて、NTT 東日本が運営する地域循環型社会の実現に向けた実証フィールド「NTT e-City Labo」の活用や、コース別専門演習における最新テクノロジーの活用、地域課題を題材とした PBL（Project Based Learning/課題解決型学習、探究学習）の共同検討などを進めます。

これらの取り組みを通じて、最新のテクノロジーに関する実践的な知識や「環境創造力」「科学コミュニケーション力」を備え、地域の課題解決や環境イノベーションを牽引する人材の育成をめざします。



協定締結式の様子
【左】東洋大学　学長　矢口悦子
【右】NTT 東日本　常務執行役員　ビジネスイノベーション本部長　阿部隆

1.本協定の背景と目的

東洋大学が 2027 年 4 月に開設する環境イノベーション学部※1 は、社会変化とともに複雑化する環境問題に対し、デジタル技術や科学コミュニケーション※2 を活用しながら新たな解決策を探究する学部です。自然豊かな川越キャンパスをフィールドとした学びや企業・団体などとの積極的な連携を通じて、実体験を重ねながら未来の環境を変革する力を養うことをめざしています。

NTT 東日本は、「地域循環型社会の共創」をパーパスに掲げ、地域に密着した現場力と技術力を生かし、地域課題の解決に取り組んでいます。また、最新のデジタル技術を活用した社会課題解決の取り組みを実証・展示する NTT e-City Labo※3 の運営や、PBL カリキュラムの開発などを通じて、地域とともに課題解決の仕組みづくりを進めています。

本協定により、東洋大学、ならびに環境イノベーション学部がめざす学びの実現に向け、NTT 東日本が有する技術やアセット、ノウハウなどを活用し、持続可能な社会の実現に貢献する人材の育成を推進します。

※1　東洋大学環境イノベーション学部ホームページ　https://www.toyo.ac.jp/env/
※2　科学コミュニケーション：環境対策技術や配慮行動等について、科学的根拠をもって人々に伝え、共感・協働を促すことで社会変革をめざすコミュニケーション活動。
※3　NTT e-City Labo ホームページ　https://business.ntt-east.co.jp/content/regional_revitalization/labo/

2.本協定の内容

(1)NTT e-City Labo を活用した教育の実践および教育プログラムの共同開発

環境イノベーション学部の 1 年次に、全学生を対象とした NTT e-City Labo の見学を実施し、環境領域をはじめとする社会課題の解決に向けた最新技術を体験しながら学びます。また、見学前後の学びを深めるカリキュラムを共同で開発予定です。

(2)環境に配慮したインフラ構築等、先端技術を活用した教育プログラムの共同開発

環境イノベーション学部のコース別専門演習において、環境に配慮したインフラ構築などをテーマに、NTT 東日本の最新のテクノロジーを活用し、地域課題を題材とする PBL を共同で検討します。

(3)地域振興・交流・まちづくり等の推進

川越キャンパスを中心に、環境領域をはじめとする教育の実践を通じて、地域振興・交流・まちづくり等の取り組みを共同で検討します。



＜連携協定に基づく取り組みのイメージ＞

3.各者の役割

東洋大学　：東洋大学における授業の企画・実施・運営

NTT 東日本：NTT e-City Labo の学習フィールドとしての提供

：PBL カリキュラムの共同開発に向けたノウハウ提供

：環境に配慮したインフラ構築に向けたデジタル技術の提供

4.締結日

2026 年 11 月 25 日（水）

5.今後に向けて

両者は本協定に基づく取り組みを通じて、最新のテクノロジーに関する実践的な知識や「環境創造力」「科学コミュニケーション力」を備え、地域の課題解決や環境イノベーションを牽引する人材の育成をめざします。また、教育の実践を通じて、地域が抱える多様な課題の解決や新たな価値創出につながる教育基盤を強化します。

今後も産学一体となって、地域循環型社会の共創を推進し、持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

6.本件に関するお問い合わせ先

東洋大学：　川越事務部　川越事務課

Tel：049-239-1300

NTT 東日本：法人のお客さまご相談・お問い合わせフォーム

https://business.ntt-east.co.jp/

＜本件に関する報道機関からのお問い合わせ先＞

◆東洋大学　総務部 広報課

Mail：mlkoho@toyo.jp

Tel：03-3945-7571

◆NTT 東日本株式会社　経営企画部　広報室

Mail：houdou-gm@east.ntt.co.jp

Tel：03-5359-3711